

「復興構想会議」メモ（3）

2011、5、10

読売新聞特別編集委員 橋本 五郎

【マスコミ対策への戦略的視点】

復興構想会議の目的である「創造的復興」のためのデザインを議論し、まとめるにあたって何よりも重要なのは、濃密な議論とその結果としての提言の中身であることは言うまでもないが、それと同じぐらい大事なものは、マスコミにどう報じられるかである。マスコミの通弊は、まだ議論を始めたばかりなのに、「議論が拡散」「とりまとめ難航」などと書かれていることにもよく表れている。

関東大震災の復興にあたった後藤新平は「復興事業ノ成敗ニ関シテ東京市民ニ告白ス」という未定稿の文書（『正伝後藤新平』8巻）を残した。後世、高い評価を受けた後藤だが、この中で「失敗ノ原因」を13点列挙し、その第一に、「帝都復興ナル意義」について「我國民ノ理解十全ナラザリシコト」を挙げている。

復興構想会議として提言をまとめるにあたって、常に「国民の理解」を念頭におく必要がある。そのためには、提言までのプロセスについて、マスコミ対策の観点から入念な戦略・戦術を考えておくことが重要である。その場合、「三つの目と耳」に注意を払いが必要になるだろう。

第一は「被災者の目と耳」である。誰よりも大震災の当事者の気持ちを汲み、論議が為されていると思われるようであればならない。6月末の第1次提言を待たずに、緊急提言が求められるのも、日々辛い思いをしている被災者への希望の持てるメッセージを発することが必要だからである。提言にあたって、被災地は一様ではないことに十分配慮しつつ、全体を包括するブランドデザインとともに、多様性に着目した類型ごとの復興案（検討部会）を示すことが求められるだろう。

第二は「一般国民の目と耳」である。東日本の復興は、被災地の復興にとどまらず、衰退の一途をたどる地方の復興、さらにはそれが日本全体の復興につながるという意味で「地方再生」の先導役を果たすという位置づけが必要だろう。その一例として、地域の再建にあたって、小学校や幼稚園、福祉施設を一体として造っていくモデルを全国に提供することも考えられる。財源論議を進める手順についても、この視点を忘れてはならないだろう。

第三は「政治の目と耳」である。提言を実現に移すのは国会であり、政治の世界である。それだけでなく政局は一触即発の状況にあり、その意味では関東大震災時の政治状況と酷似している。政争の中で提言が宙に浮くことがないように、グランドデザインとともに、実現への具体的道筋を示すことも必要になる。

【緊急に提言すべきメッセージ】

(1) 「復興国会」の仙台での開催

本格的な復興のための第2次補正予算を審議するための臨時国会を仙台で開くことには、4つの大きな意味がある。

- ① 国権の最高機関が被災の現場で、被災者と同じ目線のもとに議論していることを示すことは被災者へのひとつの希望になり得るだろう。
- ② 節電対策としても重要である。この夏は電力供給が逼迫することが懸念されている。国会が移動すれば、少なくとも、議員、議員秘書、国会事務当局、各省庁の担当者、マスコミ関係者などが一時的に動くことになり、東京での節電に少なからず貢献することになるだろう。
- ③ 観光対策上も期待できる。大震災で東北地方への観光客は激減している。東北はこれから夏祭りの季節に入る。連日国会が開かれているとなれば、観光客の誘い水になるだろう。
- ④ 首都機能の分散・移転を考える契機になり得る。「首都移転」は現実的ではあるまいが、震災のリスク分散のためにも、首都機能の部分的移転は検討しなければならない。

仙台には国際会議場もあり、国会開催の受け入れ条件は整っている。復興構想会議として政治に対し強いメッセージを発するという意味からいっても、緊急に提言すべきことだろう。

(2) 学際的第一級の学術調査団の結成

地震と津波、原発事故というまれに見る「複合災害」の原因と対策について、それぞれの分野での学術調査は始まっているであろうが、政府の責任において、第一級の専門家を動員した第三者機関の設置を急ぐべきである。世界が注視しているのだから、中立性とグローバルな視点から、当然ながら外国人の研究者も入れて、世界の共有財産にするという観点が必要になる。関東大震災直後には、寺田寅彦を団長にした学術調査団が結成され、10数巻の報告書をまとめたという歴史もある。

(3) 自治体の緊急な要望を後押しする提言

瓦礫の処理や、市町村の窓口業務、行方不明者の捜索など、自治体が直面している困難、規制の壁などを取り除くことを主眼とした緊急提言の余地はないのか。瓦礫処理を迅速にするための特別立法や放射性物質が含んだ廃棄物処理に関する法整備などが考えられる。検討部会で各省庁からヒヤリングしているならば、この点での検討部会の協力を仰げないか。

(4) 原発対応に伴う緊急提言

20キロ圏、30キロ圏という機械的な線引きによって市が3つに分断された南相馬市、「計画避難区域」の設定によって悲痛な叫びをあげている飯舘村の菅野村長のようなケースに、どんな後押しが可能か。

(5) 弱者に配慮した緊急提言

たとえば、小中学校は義務教育であり、市町村も最重点に対策を講じようとしているが、幼稚園、保育園は多くは私立であり、壊滅的な打撃から自立できる条件がまったくない状態で、何から手をつけていいのか茫然自失の状態という。そうした弱者に配慮した提言も必要だろう。

なお、被災市町村の意向について、読売テレビの「ウェーアップぷらす」が実施したアンケート調査があり、参考にしていただければ幸いです。復興構想会議の議論の参考に供すことありうべしと、あらかじめ各市町村関係者には了解済みです。